

バス利便性の違いからみた利用意図に関する基礎的考察

琉球大学 学生員 ○大城 好奈 正会員 神谷 大介

1. はじめに

沖縄県的那覇市を中心とした中南部地域では、道路混雑時平均旅行速度が東京 23 区より低い水準となっている¹⁾。これらに対し沖縄県では、図 1 に示す那覇～コザ（沖縄市）間における基幹バス（急行バス）の導入や国道 58 号のバス専用レーン延伸、「わったーバス党」等の利用促進の取り組みが実施されている。しかしながら、既往のアンケート調査では、定時性や速達性の悪さ、目的地へのバスが無いなどのネットワークの悪さ、等により、バスを利用しないという回答が多い。

本研究では沖縄県公共交通活性化推進協議会が 2018 年に実施したアンケート調査²⁾を用い、バス利用有無に影響する要因を明らかにするとともに、バス利便性の違いを考慮した利用促進施策に対する意識について明らかにすることを目的とする。

2. 対象地域とアンケート調査の概要

本研究では前述のアンケート調査によって得られたデータの内、基幹バスルート沿線を中心として、那覇市・浦添市・宜野湾市・北中城村・沖縄市・うるま市の 6 市村住民を対象とする。サンプル数 929 である。この調査の主な内容を表 1 に示し、居住地と勤務先との関係を表 2 に基づいて分

図 1 研究対象地域および基幹バスルート³⁾

表 1 主なアンケート調査項目

項目	内容
個人属性	住所（町丁目字）・年齢・性別・職業
運転免許	運転免許の保有有無・種類
車保有	自分が自由に使用できる車の有無
勤務地	通勤先住所（町丁目字）
移動手段	移動手段
通勤手当	全額支給・一部支給・自己負担
バス停	自宅最寄りバス停の認知
バス施策意識	必要性 公共交通活性化の必要性 渋滞 バス利用による渋滞緩和 健康 肥満者の割合が全国平均の約 1.4 倍 安全 高齢者による事故を防ぐ CO ₂ 環境にやさしい生活づくり 基幹バス 利便性の高い公共交通づくり 既存レーン 定時速達性の向上 レーン延長 さらなる定時速達性の向上を目的

表 2 OD の分類

表記	意味
居住地 58/330	居住町丁字が国道 58 号/330 号に面する
OD58/330	居住地と勤務先の町丁字が共に国道 58/330 号に面する
その他	上記以外

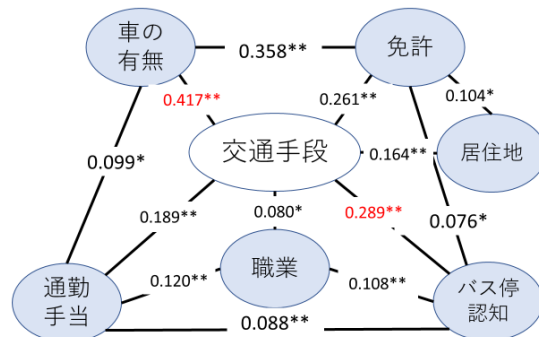


図 2 交通手段との関係

類する。なお、バス専用レーン実施されている午前 7 時～9 時における那覇向けバス運行本数は、国道 58 号浦添市区間で 56 本、国道 330 号区間で 33 本と非常に多い。表 2 の分類は、バス利便性が非常に高い国道 58 号沿線居住者と、乗換が必要であったり運行本数が少ない地域居住者を分けることを意図している。

3. バス利用有無と施策に対する意識分析

3.1 バス利用有無に関連する要因分析

バス利用の有無について、表 1 で示した各項目

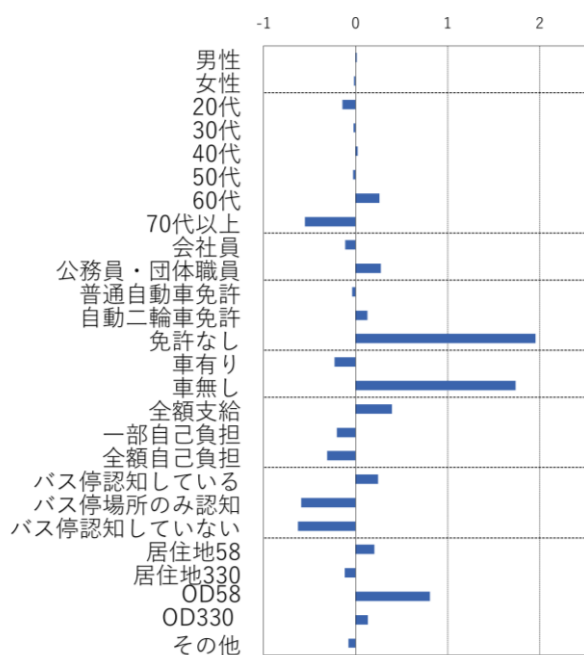


図 3 バス利用有無に関する分析結果

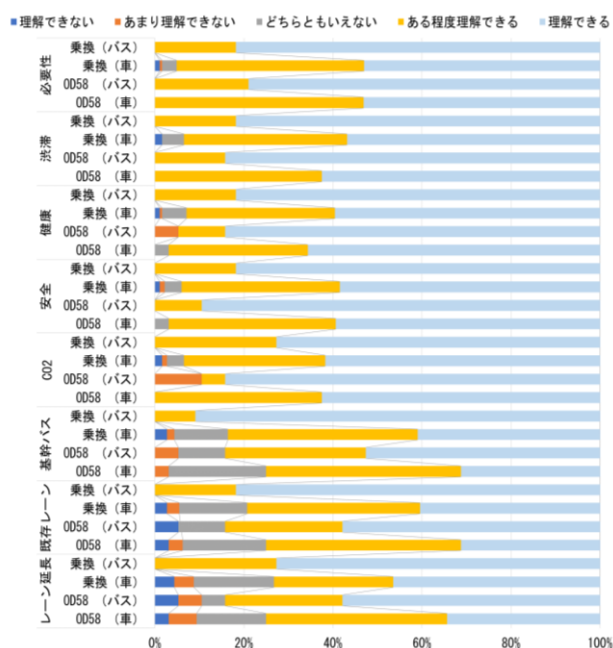


図 4 バス利用政策に対する理解度

間の関係をクラメールの連関係数によって分析した。この結果を図 2 に示す。これより、バス利用に最も影響をする要因は車の有無であり、次いでバス停の認知・運転免許・通勤手当となった。この結果を踏まえ、数量化Ⅱ類を用いて通勤におけるバスと車利用に関する分析を行った。この結果を図 3 に示す。判別率的中率は 76%であり、図中の正の方向がバス利用、負の方向が自動車利用を意味する。これより、バス利用群に分類されるのは、カテゴリースコアが大きい順に「免許なし」、

「車なし」、居住地「OD58」、通勤手当「全額支給」となった。免許と車については当然の結果であり、次いで居住地-通勤先間のバス利便性、バス通勤での交通費支給が大きな要因となっていることが分かる。沖縄では、公務員や大企業従業者は交通費が全額支給されるが、多くの中小企業ではバス代が賄えない程度の定額支給の交通費となっている企業が多く、このことがバス利用が促されにくい状況を作っていると考えられる。

3.2 利便性を考慮したバス施策に対する意識

居住地と勤務先との関係において、バス運行本数が多い「OD58」の回答者の内、バス利用者は34%である。一方、通勤のために乗り換えが必要であってもバスを利用している人が5%いる。ここでは、沖縄県で実施されているバス利用施策に対する意識を利便性に着目して分析する。利便性が高い OD58 の結果と乗り換えの結果を図 4 に示す。これより、バス利用者の方が各施策に対して肯定的な回答である。車利用者でも、バスレーンのように直接的に影響する施策に対しても過半数の方が一定程度の理解が得られている。特徴的な結果として、乗り換えでバス利用をしている方の CO₂ 排出に対する理解度が非常に高くなった。

5. おわりに

本研究では、渋滞が社会問題となっているがバス利用率が増加しない沖縄県中南部都市圏を対象として、バス利用有無に関する要因分析、バス利便性を考慮したバス利用施策に対する理解度を分析した。この結果、通勤手当とバス利便性が利用率に影響していることが示された。また、バス利用による健康や高齢者の安全性確保の観点よりも、温室効果ガス排出軽減という点がバス利用を促す可能性があることが示唆された。

参考文献

- 1) 沖縄県土木建築部：沖縄県の道路，P.5，2017.
- 2) 沖縄県企画部交通政策課：よりよい沖縄のために～公共交通活性化の取り組み～，2018.
- 3) 沖縄県：わった～バス党 HP，2020/01/09 参照，
<http://www.watta-bus.com>.